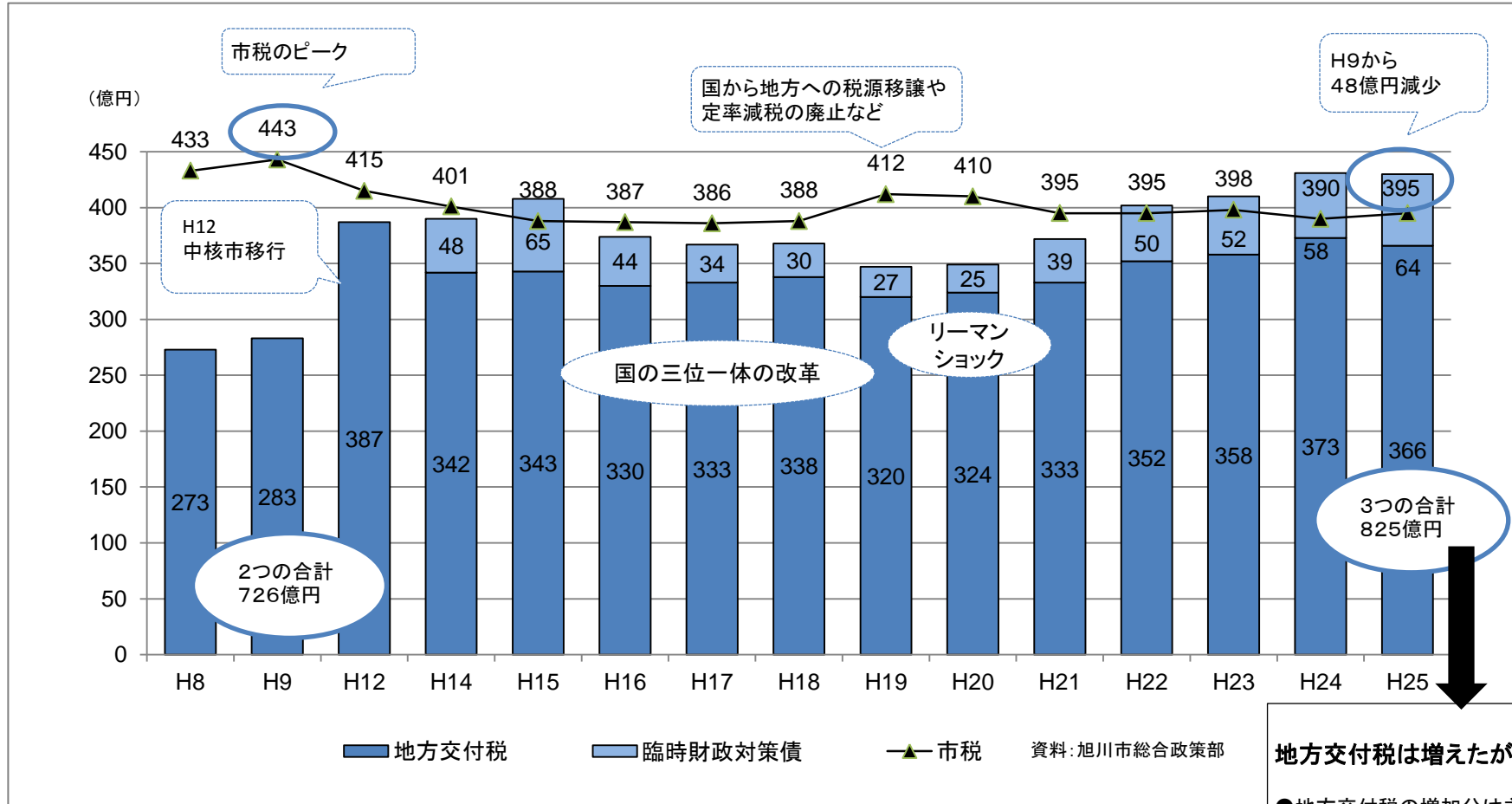


財政状況について

I 市税と地方交付税の推移(歳入)

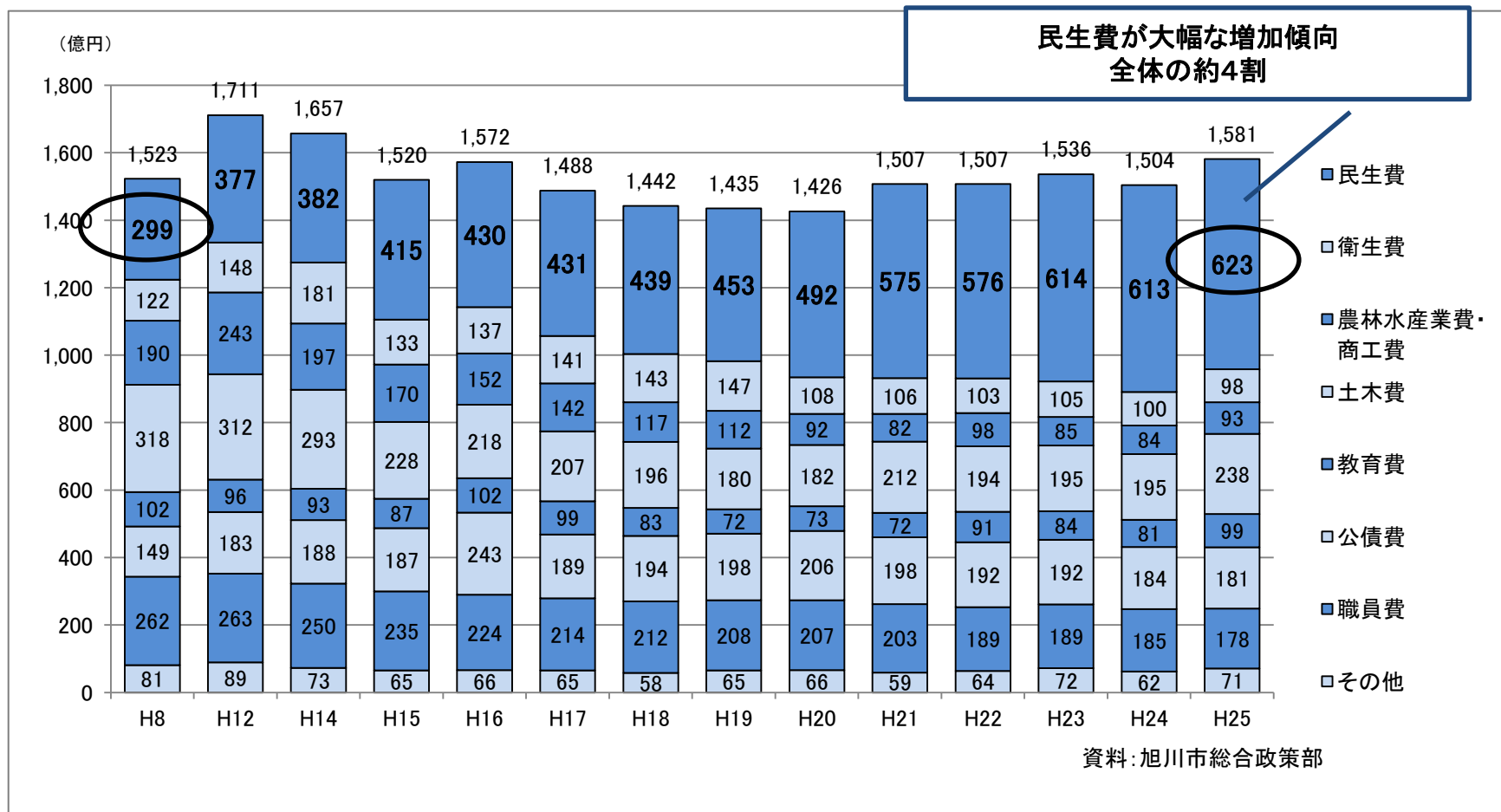


地方交付税は増えたが・・・。

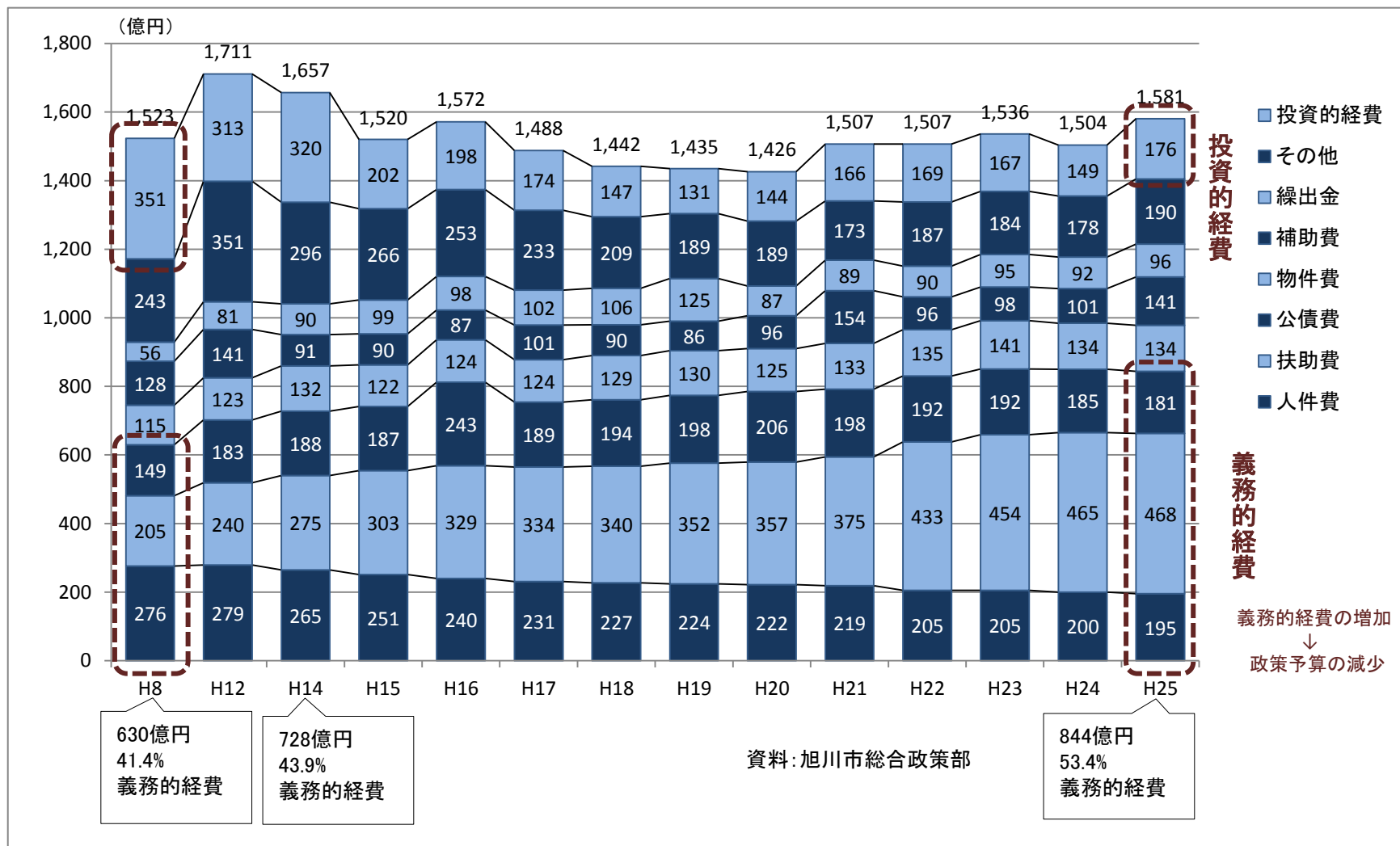
●地方交付税の増加分は主に生活保護費などに対応したもの。

●地方交付税への依存度が高まる。

II 歳出決算(目的別)の推移 [一般会計]



Ⅲ 歳出決算(性質別)の推移 [一般会計]

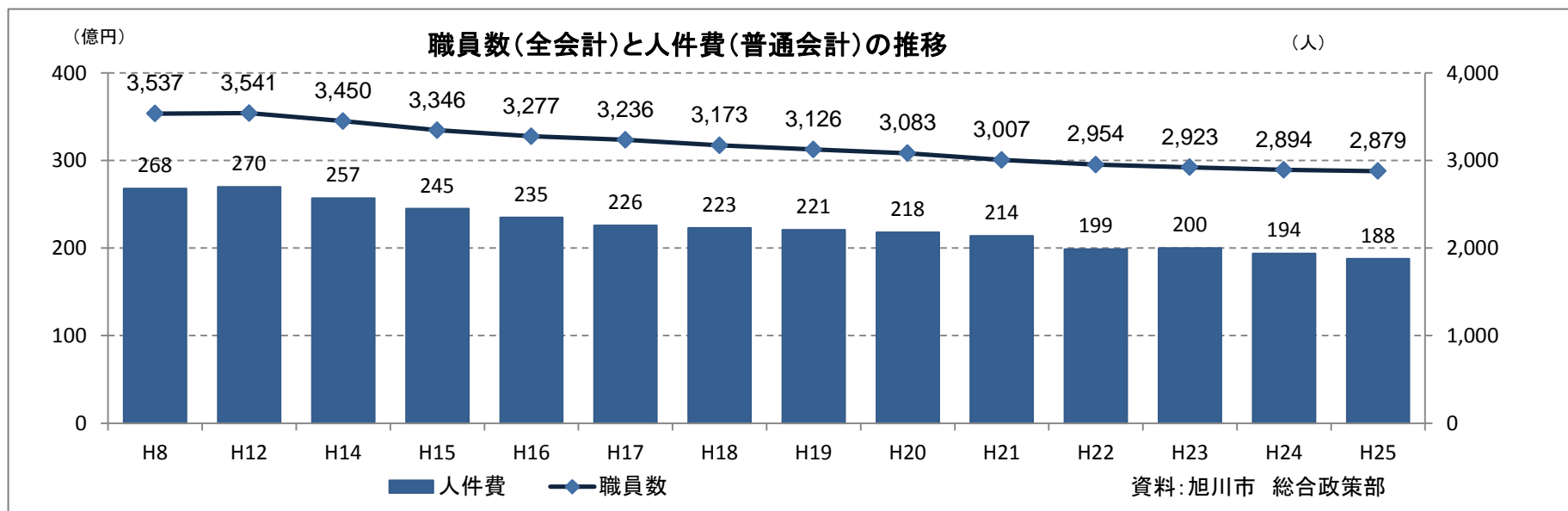


IV 財政健全化に向けた取組

行財政改革推進プログラム(現在:三訂版[H25~H30当初])の推進

- ・財政収支見通し 平成30年当初までの累計で127.4億の財源不足
 - ⇒ 施策・事業の「選択と集中」
 - ⇒ 「収入の確保」「支出の抑制」の両面から財源確保の取組を推進

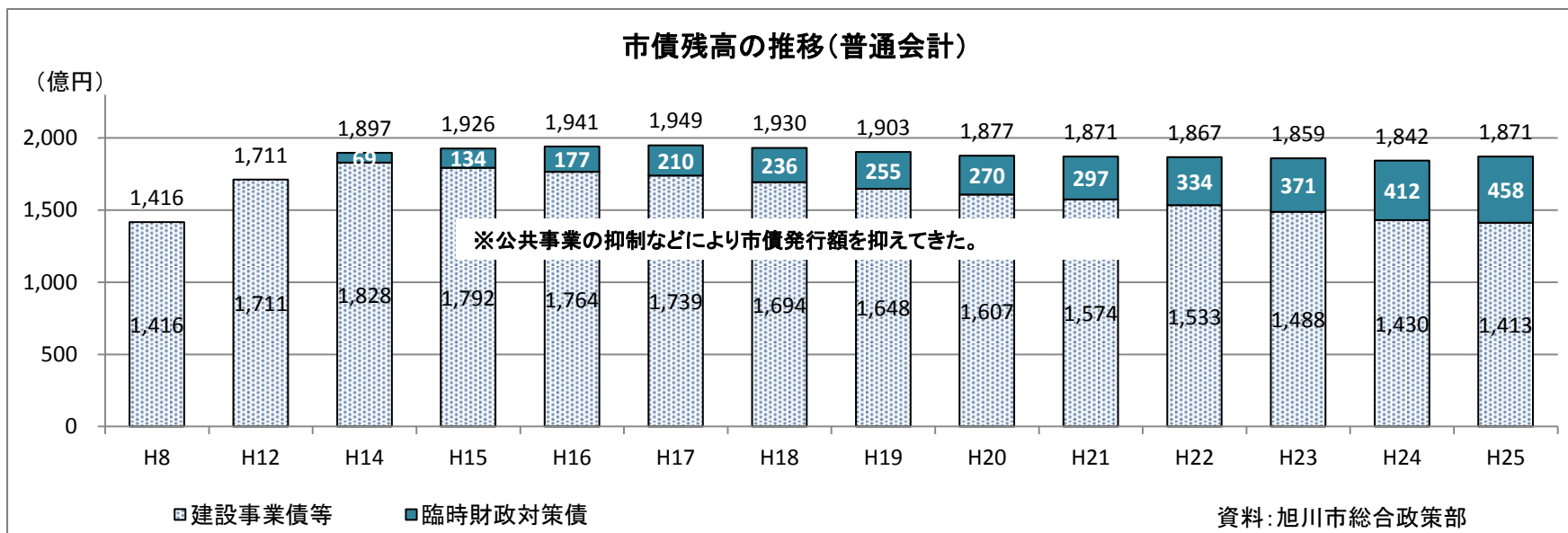
①人件費の削減



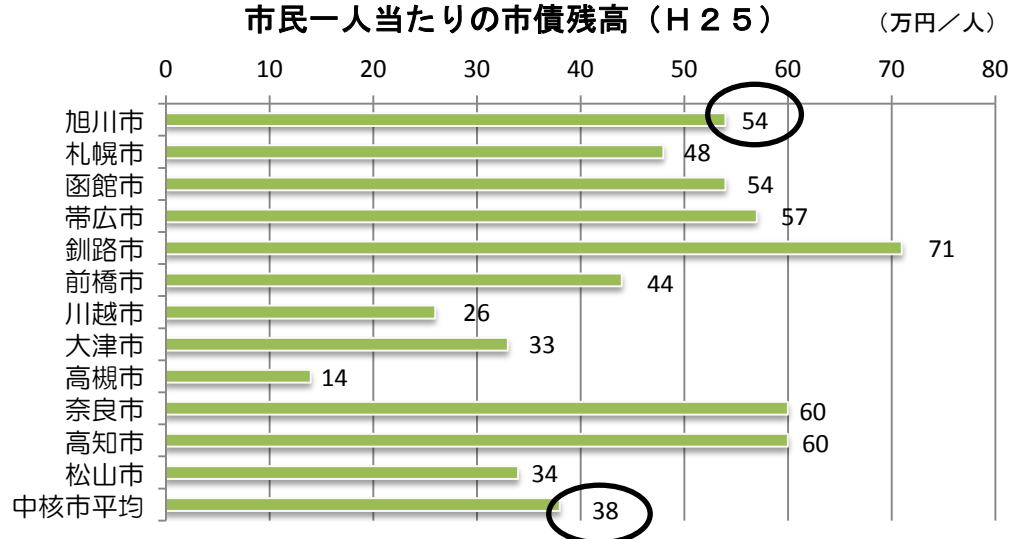
普通会計

全国の各市町村の決算状況を比較するため、国(総務省)が定義している会計。旭川市の場合、一般会計のほか、動物園事業特別会計、育英事業特別会計、母子福祉資金等貸付事業特別会計が含まれている。

②公債費の抑制 ～（目標）一般会計の市債借入額 毎年度150億円以内



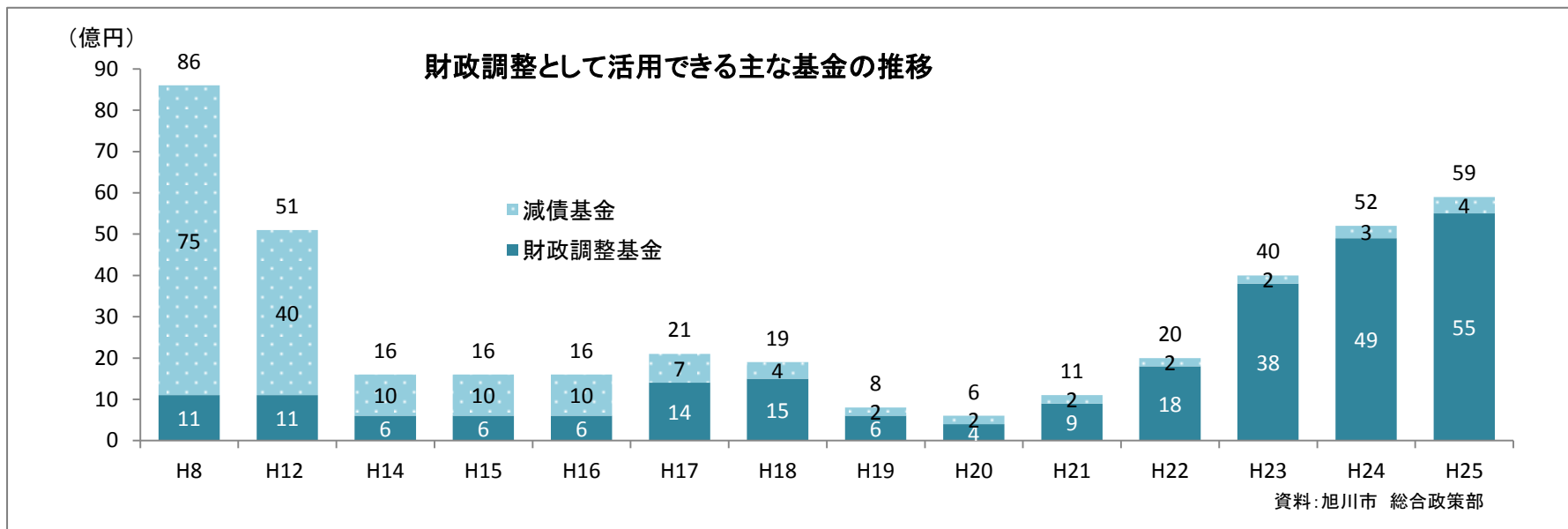
市民一人当たりの市債残高 (H25)



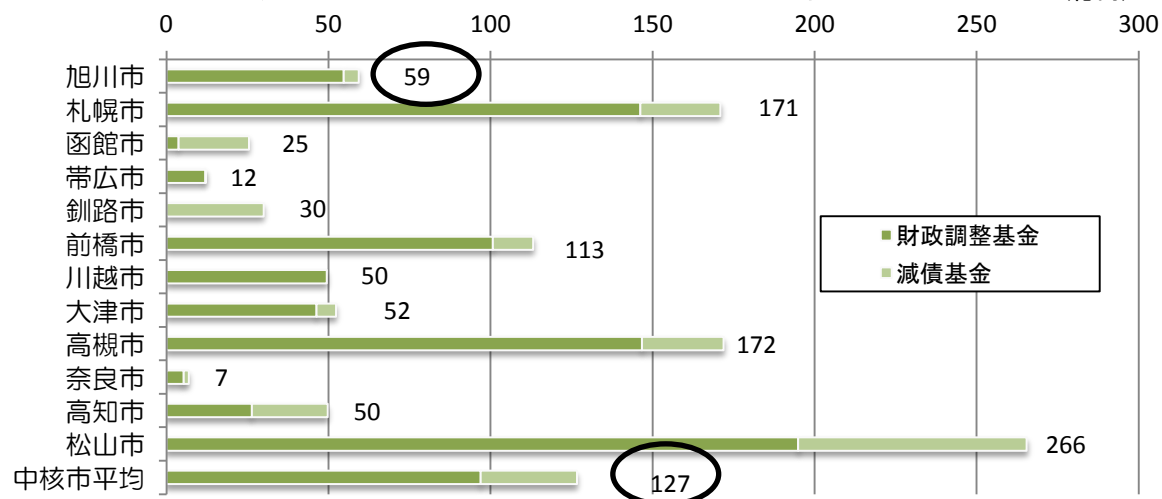
臨時財政対策債

平成13年度に創設された地方債で、地方の財源不足を補填するために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債のこと。
 (実質的な地方交付税とされ、各地方公共団体が借入れ、後年度の償還額は、全額地方交付税の算定に算入される。)

③ 基金の確保 ～ (目標)財政調整基金のH30年度末残高 43億円以上



財政調整として活用できる主な基金残高 (H25)



財政調整基金・減債基金

市の貯金に当たる基金のうち、財政運営の調整のために活用できるものとして上記の2つの基金がある。

財政調整基金は、突発的な災害や緊急を要する経費に備えるもので、減債基金は、市債の償還の増加に備えるために設置される基金である。